

大手企業に代わって大田区中小企業に 仕事を割り振り地域の活性化に貢献

ディープロジェクト

ディープロジェクトは東京都大田区の中小企業約100社が参加している異業種交流会から生まれた企業連合だ。試作や研究開発などを一括受注し、内容に応じて参加企業に適した仕事を振り分けている。自社製品を共同開発しプロジェクト全体の技術力をアピールすることで受注増を目指している。自分の専門にこだわり過ぎずに仕事とれることも強みだ。大崎玄長社長は「顧客が必要とする技術を提供できる」と自信をみせている。

大手企業からの仕事を共同受注

同プロジェクトは東京都の大手企業からの仕事を共同受注し、協力企業に適した仕事を割り振る仕組みだ。またプロジェクトの中で独自製品の開発を進めている。代表企業であるエヌエフエーの大崎社長は、ディープロジェクトの製品の営業や大手企業からの共同受注の窓口を担う。また協力工場内で人手が足りない場合

に人材を派遣する役割も果たす。また金属加工を手がける協立工機の鈴木正博社長は同プロジェクトでモノづくりの責任者を務め、大崎社長が受注した案件をどの企業に割り振るかを決めている。「案件が来たときにすぐに対応できるような体制を整えている」（鈴木社長）と素早い対応に自信をみせる。

これらの2社以外に、ゴムや樹脂の切削を手がけるダイニチと光学レンズを製造する生田精密研磨の4社の株主企業が同プロジェクトの中心的な役割を果たす。ほかに切削加工、研磨、精密部品、熱処理などを手がける100社程度の協力企業で構成されており、参加企業は増え続けている。

間接業務を代行しモノづくりに専念する環境を整える

またディープロジェクトは協力企業の経理や営業などの間接業務を代行している。大崎社長は「中小企業の負担を減らし、研究開発に専念できる環境を整えたい」と



ディープロジェクトの母体である異業種交流会 RAF の会議風景

その目的を明かす。大崎社長は「零細企業にとっては営業をせずに仕事に来るのは魅力的。さらに当プロジェクトが後ろについていることで信用が生まれる」とプロジェクトに参加するメリットを強調する。また「顧客からの支払いで入金して現金化するまでに時間がかかる場合には、当プロジェクトが肩代わりし協力企業に先に代金を支払うなど金融機関のような役割も果たす」(同)。実際に営業や財務の面で「助けてほしい」という中小企業もあり、「このようなことは仲間だからこそできる。商売だけではない」と新しい企業間連携スタイルの意義をこう説明する。

異業種交流会「脱下請けプロジェクト」を設立

「大田区からモノづくり企業が減っていくのを何とかしたかった」とディープロジェクト設立の動機を大崎社長はこう話す。世界のビジネス環境

を分析した大崎社長は「経済的に元気な地域は、『城主』となるような大手企業がいる」(同)ことに気付いた。企業城下町では『城主』である大手企業から系列企業が仕事を請け、さらにその下の協力工場へと仕事が回り、ピラミッドのような階層ができていく。「かつての大手企業に代わって大田区の城主となり、地域の企業に仕事を割り振る」(同)という発想を思いついた。

ディープロジェクトは元をたどると、90年に設立された大田区の開発型異業種交流会「RAF」を母体に行っている。08年8月にRAFの中で、下請けから脱却したいという思いで集まったモノづくり中小企業5社が新たな異業種交流会「脱下請けプロジェクト」を発足させた。東京都は東京都中小企業振興公社と協力し、受注力や技術力の強化を目的として団体化を進める中小企業に対し、助成金の交付などを通じ支援する「基盤技術産業グループ支援事業」を始めており、「脱下請けプロジェクト」は同支援団体の第1号となった。

ディープロジェクト誕生

ディープロジェクトが位置する東京都大田区では、従来から異業種交流会や横請ネットワーク、仲間回しによる共同受注や共同生産、共同開発を行っており、比較的ゆるやかな企業間連携が活発な地域であった。ただ、そうした取り組みの「とりまとめ企業」にあたる企業が、都度入れ替わり立ち代わりであれば、事業展開スピードが遅くなったり、連携事業自体の継続が不安定になり、その結果、新規取引先候補からの与信や安心感が得られず、新規取引先の開拓が進みにくい、というのが長年の課題となっていた。製品や技術を共同開発する異業種交流会は世の中に多くあるが、販売窓口やプロジェクトの責任者があいまいでわかりにくいという欠点は、多くの異業種交流会が抱えている悩みでもあった。



独自製品として販売しているまわる電子看板

そこでこれらの課題をクリアするため株主を立てて株式会社を作ることになった。脱下請けプロジェクトの開発商品の事業化のため、10年10月に株式会社ディープロジェクトを設立した。「モノを売るには責任者が必要。最初から責任者を決めておけばスピーディーに多くのことを決められる」と大崎社長はこう話す。

独自製品でディープロジェクトをアピール

脱下請けプロジェクトが開発した製品も含め、ディープロジェクトは6種類の独自製品を販売している。08年10月に脱下請けプロジェクトの開発第1号として「まわる電子看板」を完成させ、同月のおた観光展に初披露。「回転する電子看板は他になく、興味を持ってもらえた」と大崎社長は手応えを得た。その後発光ダイオード(LED)タイプなどの改良版を作り企業のショールームや都庁の観光コーナーで展示された。大崎社長は「20年開催の東京五輪に向けて羽田空港や大田区の公共施設などに同製品の展示を提案している」と営業に駆け回っ



大手企業の仕事を協働工場に割り振る（協立工機の本社工場）

ている。

また11年3月の東日本大震災ではエレベーター内に閉じ込められる事故が約200件発生した。そこで11年、エレベーターの中に閉じ込められた際に救助を待つ間に必要な物資を詰め込んだ「エレベーター用非常袋」を製造。防災専門機関に数百個を納品した。エレベーター内の一角に設置し、中には非常食や携帯トイレなどが入っている。大崎社長は「順調に売り上げが伸びている」と話す。

ほかにも10年には各ノズルを調整し炎から遠い距離からさまざまな方向に放水できる消防ノズル「OROC HI（オロチ）」を開発。また11年には合体、分離ができる合体型タンク製印鑑「セーフティW」を旭フォトマイクロエア（東京都中央区）から発売するなどユニークな製品を出し続けている。

新製品の開発で受注が増加

これらの開発製品は思わぬ効果を生んでいる。実際に大田区で開催されたモノづくりの展示会で大田区の手企業から素材に関する研究開発案件を受注した。「ディープロジェクトの自社製品をみて、『ここに頼めばやってくれそうだ』と発注企業への刺激になっている」と大崎社長は分析する。

実際に国内では「大田区で品物を作ってほしい」というニーズが今でもあるという。だが発注企業はどこも「便利だ」と評価を受けた」と大崎社長は話す。実際に大田区やその外郭団体である大田区産業振興協会に大手企業が問い合わせをするケースもあるが、結局同区や同協会からディープロジェクトに問い合わせが来ることもある。「発注側の手間を肩代わりするモデルになっている」と大崎社長は胸を張る。

ロボット開発のプロジェクト開始

13年12月からロボット開発のプロジェクトを始めた。同年9月から中小企業庁が施行する下請け中小企業の自立に向けた取り組みを支援する5ヵ年計画「特定下請連携事業計画」の中で13年度当初予算「下請中小企業自立化基盤構築事業」を11月に採択。CAD、3次元(3D)プリンターなど関連設備を購入し、18年9月までにロボの試作を行う。作るロボの内容はまだ構想段階だが「テレビのように一家に1台置くのが当たり前になるようなロボットを作りたい」(同)としている。

また協力企業や株主が内容を書き直せるようにホームページ(HP)を新しく作りかえ、受注が増える仕組みを構築する。インターネットを利用し、共同受注しやすい仕組みを構築中だ。「インターネットを利用した工場向けネットワークサービスのように、地域の製造業の情報を集め大田区として受注する仕組みを作りたい」と話す。

後継ぎがない中小企業の問題も解決

これらのプロジェクトを進める上で多くの人材が必要になる。ディーププロジェクトでの人材戦略として大崎社長は二つの計画を立てている。一つはディーププロジェクトとしての共同採用。ディーププロジェクトに参加する企業が個々に人材を採用するのではなく、ディーププロジェクトの社員として採用し、製品の開発ごとに必要な企業へ人材を派遣するシステムだ。

もう一つは後継ぎがない中小零細企業に中高年の人材を派遣するというもの。「業績が悪い企業を継ぎたいという人はまずいない。そんな企業をディーププロジェクトが営業や財務面でサポートし業績を改善させる。またディーププロジェクトの社員を後継ぎがない企業に送り込み、後を継がせるサービスもやりたい。今まで需要が少なかった中高年の派遣先としても有望だ」(同)と構想の一端を語る。

今後はディーププロジェクトとしての活動を広げ、地域横断で共同受発注する仕組みを作っていく。協力企業を増やし、受注量や生産量を増やしていく計画だ。「3000社以上あると言われる大田区中小製造業を集め、「モノづくり大田連合」を作る。全体で仕事を受注することで大田区を活性化させる」(同)と大きな夢に向かってまい進する。



「モノづくり大田連合を作り、全体で仕事を受注することで大田区を活性化させたい」と語る大崎玄長社長

会社概要

社名：株式会社 ディーププロジェクト
代表：大崎 玄長 (おおさき・もとなが)
設立：2010年10月
本社：東京都大田区池上7-10-7
電話：03-5747-5368/FAX：03-5747-5881
URL：<http://www.dproject.co.jp/>
資本金：8110万円
従業員数：120人
売上高：25億円(2012年度)
主な業務内容：機械部品や製品の開発、製造、販売